

※自治体の回答については、主に流域面積の最も大きい自治体の回答を記載

対策	内容	事項	対象時期	栗駒ダム		花山ダム		鳴子ダム		伊豆沼		長沼ダム	
				回答覧	回答機関	回答覧	回答機関	回答覧	回答機関	回答覧	回答機関	回答覧	回答機関
生活排水対策	(1)生活排水処理施設の整備	単独浄化槽から合併処理浄化層への転換基数	平成26年度～令和5年度までの10年間	26基	栗原市	26基	栗原市	回答不可	大崎市	26基	栗原市	把握していない	登米市
		合併処理浄化槽設置補助金交付件数	平成26年度～令和5年度までの10年間	31件	栗原市	31件	栗原市	2354件	大崎市	31件	栗原市	1035件	登米市
		高度処理浄化槽の設置基数	平成26年度～令和5年度までの10年間	24基	栗原市	24基	栗原市	回答不可	大崎市	24基	栗原市	146基	登米市
	(2)下水道への接続の促進	下水道処理人口普及率	平成26年度末	43.7%	栗原市	43.7%	栗原市	0%(※流域内には下水道整備区域なし)		43.7%	栗原市	77%	登米市
			令和5年度末	49.8%	栗原市	49.8%	栗原市	〃	大崎市	49.8%	栗原市	86%	登米市
	環境保全型農業の推進	農業集落排水施設接続人	平成26年度末	2569人(3.6%)	栗原市	2569人(3.6%)	栗原市	0人	大崎市	2569人(3.6%)	栗原市	10871人(13%)	登米市
令和5年度末			1808人(2.9%)	栗原市	1808人(2.9%)	栗原市	10863人	大崎市	1808人(2.9%)	栗原市	11604人(16%)	登米市	
湖沼内の対策	(1)底泥等の浚渫	浚渫量(貯砂ダムを含む)	平成26年度	0m ³	宮城県河川課	0m ³	宮城県河川課	6700m ³	東北地方整備局	0m ³	土木部河川課	0m ³	土木部河川課
			平成27年度	16400m ³	宮城県河川課	0m ³	宮城県河川課	5300m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			平成28年度	0m ³	宮城県河川課	0m ³	宮城県河川課	32000m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			平成29年度	0m ³	宮城県河川課	0m ³	宮城県河川課	0m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			平成30年度	0m ³	宮城県河川課	0m ³	宮城県河川課	14000m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			令和元年度	0m ³	宮城県河川課	0m ³	宮城県河川課	0m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			令和2年度	0m ³	宮城県河川課	82400m ³	宮城県河川課	0m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			令和3年度	0m ³	宮城県河川課	67000m ³	宮城県河川課	20000m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			令和4年度	17900m ³	宮城県河川課	0m ³	宮城県河川課	13100m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			令和5年度	13100m ³	宮城県河川課	0m ³	宮城県河川課	15400m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
畜産に係る対策	家畜排せつ物の適正処理の促進	家畜排せつ物法管理基準対象農家のうち恒久的設備での対応戸数と割合	令和5年度末	158戸(91%)	農政部畜産課	158戸(91%)	農政部畜産課	227戸(92%)	農政部畜産課	366戸(73%)	農政部畜産課	208戸(63%)	農政部畜産課
農業地域対策	環境保全型農業の推進	家畜排せつ物利用量	平成26年度～令和5年度までの10年間	181344kg	栗原市	181344kg	栗原市	回答不可	大崎市	181344kg	栗原市	把握していない	登米市
		環境保全型農業面積	平成26年度末	0ha	栗原市	0ha	栗原市	0ha		0ha	栗原市	404ha	登米市
			令和5年度末	359ha	栗原市	359ha	栗原市	1011ha	大崎市	359ha	栗原市	1154ha	登米市
		みどりの食料システム法認定者数	令和5年度末	2人	農業政策室	2人	農業政策室	2人	農業政策室	2人	農業政策室	0人	農業政策室
自然地域対策	適切な森林整備の推進	市町村森林経営計画書に基づく森林施業面積	平成26年度～令和5年度までの10年間	666ha	栗原市	666ha	栗原市	回答なし	大崎市	666ha	栗原市	1301ha	登米市
		国有林の地域別の森林計画書に基づく森林施業面積	平成26年度～令和5年度までの10年間	2836ha	東北森林管理局宮城県北部森林管理署	2836ha	東北森林管理局宮城県北部森林管理署	2802.18(大崎市分)	東北森林管理局宮城県北部森林管理署	国有林なし	林野庁東北森林管理局	1127ha(長沼ダム流域には国有林なし)	東北森林管理局宮城県北部森林管理署
		森林環境譲与税を活用した施業面積	平成26年度～令和5年度までの10年間	36ha	栗原市	36ha	栗原市	102ha(R5)	大崎市	36ha	栗原市	45ha	登米市

注1)グレーハッチは回答のなかった自治体

注2)オレンジハッチは対象流域内に下水道・農業集落排水の整備区域がないもの。(参考:下水道計画/生活排水処理基本構想/市町村区域マップ) <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/tosikan/31-kionkoso-ma.html>

水質保全にかかる施策一覧(流域自治体・関係機関回答結果)

※自治体の回答については、主に流域面積の最も大きい自治体の回答を記載

対策	内容	事項	対象時期	漆沢ダム		南川ダム		釜房ダム		大倉ダム		樽水ダム	
				回答覧	回答機関	回答覧	所管・回答	回答覧	回答機関	回答覧	所管・回答	回答覧	所管・回答
生活排水対策	(1)生活排水処理施設の整備	単独浄化槽から合併処理浄化層への転換基数	平成26年度～令和5年度までの10年間	0基	加美町	0基	大和町	実績なし	川崎町	18基	仙台市	23基(汲み取り87基)	名取市
		合併処理浄化槽設置補助金交付件数	平成26年度～令和5年度までの10年間	277件	加美町	0件	大和町	92件	川崎町	15件	仙台市	173件	名取市
		高度処理浄化槽の設置基数	平成26年度～令和5年度までの10年間	0基	加美町	0基	大和町	実績なし	川崎町	10基	仙台市	173基	名取市
	(2)下水道への接続の促進	下水道処理人口普及率	平成26年度末	69%	加美町	0%	大和町	66%	川崎町	98.0%	仙台市	97%	名取市
			令和5年度末	73%	加美町	0%	大和町	69%	川崎町	98.7%	仙台市	99%	名取市
	環境保全型農業の推進	農業集落排水施設接続人	平成26年度末	0人	加美町	0人	大和町	353人(99%)	村田町	0人	仙台市	708人(97.5%)	名取市
令和5年度末			0人	加美町	0人	大和町	267人(99%)	村田町	0人	仙台市	795人(99%)	名取市	
湖沼内の対策	(1)底泥等の浚渫	浚渫量(貯砂ダムを含む)	平成26年度	0m ³	土木部河川課	0m ³	土木部河川課	10344m ³	東北地方整備局	0m ³	土木部河川課	0m ³	
			平成27年度	0m ³		0m ³		17103m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			平成28年度	0m ³		0m ³		15051m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			平成29年度	0m ³		0m ³		0m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			平成30年度	0m ³		0m ³		0m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			令和元年度	0m ³		0m ³		0m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			令和2年度	0m ³		0m ³		0m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			令和3年度	0m ³		0m ³		0m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			令和4年度	0m ³		0m ³		10380m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
			令和5年度	0m ³		0m ³		8322m ³	東北地方整備局	0m ³		0m ³	
畜産に係る対策	家畜排せつ物の適正処理の促進	家畜排せつ物法管理基準対象農家のうち恒久的設備での対応戸数と割合	令和5年度末	93戸(88%)	農政部畜産課	16戸(100%)	大和町分 農政部畜産課	39戸(93%)	農政部畜産課	2戸(100%)(仙台市) 21戸(95%)(農政部畜産課)	100%(仙台市) 95%(農政部畜産課)	対象農家なし	農政部畜産課
農業地域対策	環境保全型農業の推進	家畜排せつ物利用量	平成26年度～令和5年度までの10年間	678,630,000kg	加美町	0kg	大和町	0kg	川崎町・村田町	0kg	仙台市	流域内での該当なし	名取市
		環境保全型農業面積	平成26年度末	66ha	加美町	0ha	大和町	0kg	川崎町・村田町	0ha	仙台市	流域内での該当なし	名取市
			令和5年度末	55ha	加美町	0ha	大和町	0ha	川崎町・村田町	0ha	仙台市	〃	名取市
		みどりの食料システム法認定者数	令和5年度末	0人	農業政策室	0人	農業政策室	0人	農業政策室	1人	農業政策室	1人	農業政策室
自然地域対策	適切な森林整備の推進	市町村森林経営計画書に基づく森林施業面積	平成26年度～令和5年度までの10年間	377ha	加美町	0ha	大和町	190.69ha(川崎町) 91ha(村田町)	川崎町 村田町	197ha	仙台市	流域内での該当なし	名取市
		国有林の地域別の森林計画書に基づく森林施業面積	平成26年度～令和5年度までの10年間	1763.05(加美町)	東北森林管理局 宮城県北部森林管理署	791ha	東北森林管理局 仙台森林管理署	420ha(川崎町・村田町分)	東北森林管理局 仙台森林管理署	1125ha(仙台市分)	東北森林管理局 仙台森林管理署	国有林なし	東北森林管理局 仙台森林管理署
		森林環境譲与税を活用した施業面積	平成26年度～令和5年度までの10年間	7ha	加美町	0ha	大和町	0ha	川崎町	0ha	仙台市	流域内での該当なし	名取市

注1)グレーハッチは回答のなかった自治体

注2)オレンジハッチは対象流域内に下水道・農業集落排水の整備区

水質保全にかかる施策一覧(流域自治体・関係機関回答結果)

※自治体の回答については、主に流域面積の最も大きい自治体の回答を記載

対策	内容	事項	対象時期	七北田ダム		七ヶ宿ダム	
				回答覧	所管・回答	回答覧	所管・回答
生活排水対策	(1)生活排水処理施設の整備	単独浄化槽から合併処理浄化層への転換基数	平成26年度～令和5年度までの10年間	18基	仙台市	0基	七ヶ宿町
		合併処理浄化槽設置補助金交付件数	平成26年度～令和5年度までの10年間	15件	仙台市	0件	七ヶ宿町
		高度処理浄化槽の設置基数	平成26年度～令和5年度までの10年間	10基	仙台市	0基	七ヶ宿町
	(2)下水道への接続の促進	下水道処理人口普及率	平成26年度末	98%	仙台市	0%	七ヶ宿町
			令和5年度末	99%	仙台市	0%	七ヶ宿町
	環境保全型農業の推進	農業集落排水施設接続人	平成26年度末	0人	仙台市	0人	七ヶ宿町
令和5年度末			0人	仙台市	0人	七ヶ宿町	
湖沼内の対策	(1)底泥等の浚渫	浚渫量(貯砂ダムを含む)	平成26年度	0m ³	宮城県土木部河川課	10520m ³	東北地方整備局
			平成27年度	0m ³		9538m ³	東北地方整備局
			平成28年度	0m ³		3420m ³	東北地方整備局
			平成29年度	0m ³		4260m ³	東北地方整備局
			平成30年度	0m ³		5800m ³	東北地方整備局
			令和元年度	0m ³		3433m ³	東北地方整備局
			令和2年度	0m ³		8800m ³	東北地方整備局
			令和3年度	0m ³		23690m ³	東北地方整備局
			令和4年度	0m ³		10100m ³	東北地方整備局
			令和5年度	0m ³		0m ³	東北地方整備局
畜産に係る対策	家畜排せつ物の適正処理の促進	家畜排せつ物法管理基準対象農家のうち恒久的設備での対応戸数と割合	令和5年度末	2戸(100%)(仙台市) 21戸(95%)(農政部畜産課)	100%(仙台市) 95%(農政部畜産課)	11戸(100%)	農政部畜産課
農業地域対策	環境保全型農業の推進	家畜排せつ物利用量	平成26年度～令和5年度までの10年間	0kg	仙台市	0kg	七ヶ宿町
		環境保全型農業面積	平成26年度末	0ha	仙台市	0ha	七ヶ宿町
			令和5年度末	0ha	仙台市	0ha	七ヶ宿町
		みどりの食料システム法認定者数	令和5年度末	1人	農業政策室	0人	農業政策室
自然地域対策	適切な森林整備の推進	市町村森林経営計画書に基づく森林施業面積	平成26年度～令和5年度までの10年間	197ha	仙台市	0ha	七ヶ宿町
		国有林の地域別の森林計画書に基づく森林施業面積	平成26年度～令和5年度までの10年間	1125ha(仙台市分)	東北森林管理局 仙台森林管理署	1442ha(七ヶ宿町分)	東北森林管理局 仙台森林管理署
		森林環境譲与税を活用した施業面積	平成26年度～令和5年度までの10年間	0ha	仙台市	0ha	七ヶ宿町

注1)グレーハッチは回答のなかった自治体

注2)オレンジハッチは対象流域内に下水道・農業集落排水の整備区